

# 2006年3月期第3四半期 決算概要のご説明

**NRI** 野村総合研究所

2006年1月27日

# 第3四半期累計決算ハイライト（連結）

（百万円）

	2005年3月期3Q累計 (4月～12月)	2006年3月期3Q累計		
		(4月～12月)	増減額	増減率
売上高	180,621	199,340	+18,718	+10.4%
営業利益	20,118	24,778	+4,660	+23.2%
営業利益率	11.1%	12.4%	+1.3P	
経常利益	20,716	25,996	+5,279	+25.5%
当期純利益	11,843	15,606	+3,763	+31.8%

# 第3四半期決算ハイライト（連結）

（百万円）

	2005年3月期3Q (10月～12月)	2006年3月期3Q		
		(10月～12月)	増減額	増減率
売上高	65,454	66,837	+1,383	+2.1%
営業利益	7,799	8,318	+519	+6.7%
営業利益率	11.9%	12.4%	+0.5P	
経常利益	7,790	8,612	+822	+10.6%
当期純利益	4,960	5,235	+274	+5.5%

# 累計P/Lハイライト（連結）

（百万円）

	2005年3月期3Q累計 （4月～12月）	2006年3月期3Q累計 （4月～12月）	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>180,621</b>	<b>199,340</b>	<b>+18,718</b>	<b>+10.4%</b>
<b>売上原価</b>	<b>136,832</b>	<b>149,010</b>	<b>+12,177</b>	<b>+8.9%</b>
<b>外注費</b>	<b>52,013</b>	<b>62,594</b>	<b>+10,581</b>	<b>+20.3%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>43,788</b>	<b>50,329</b>	<b>+6,540</b>	<b>+14.9%</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>24.2%</b>	<b>25.2%</b>	<b>+1.0P</b>	
<b>販管費</b>	<b>23,670</b>	<b>25,550</b>	<b>+1,880</b>	<b>+7.9%</b>
<b>営業利益</b>	<b>20,118</b>	<b>24,778</b>	<b>+4,660</b>	<b>+23.2%</b>
<b>営業利益率</b>	<b>11.1%</b>	<b>12.4%</b>	<b>+1.3P</b>	

# P/Lハイライト（連結）

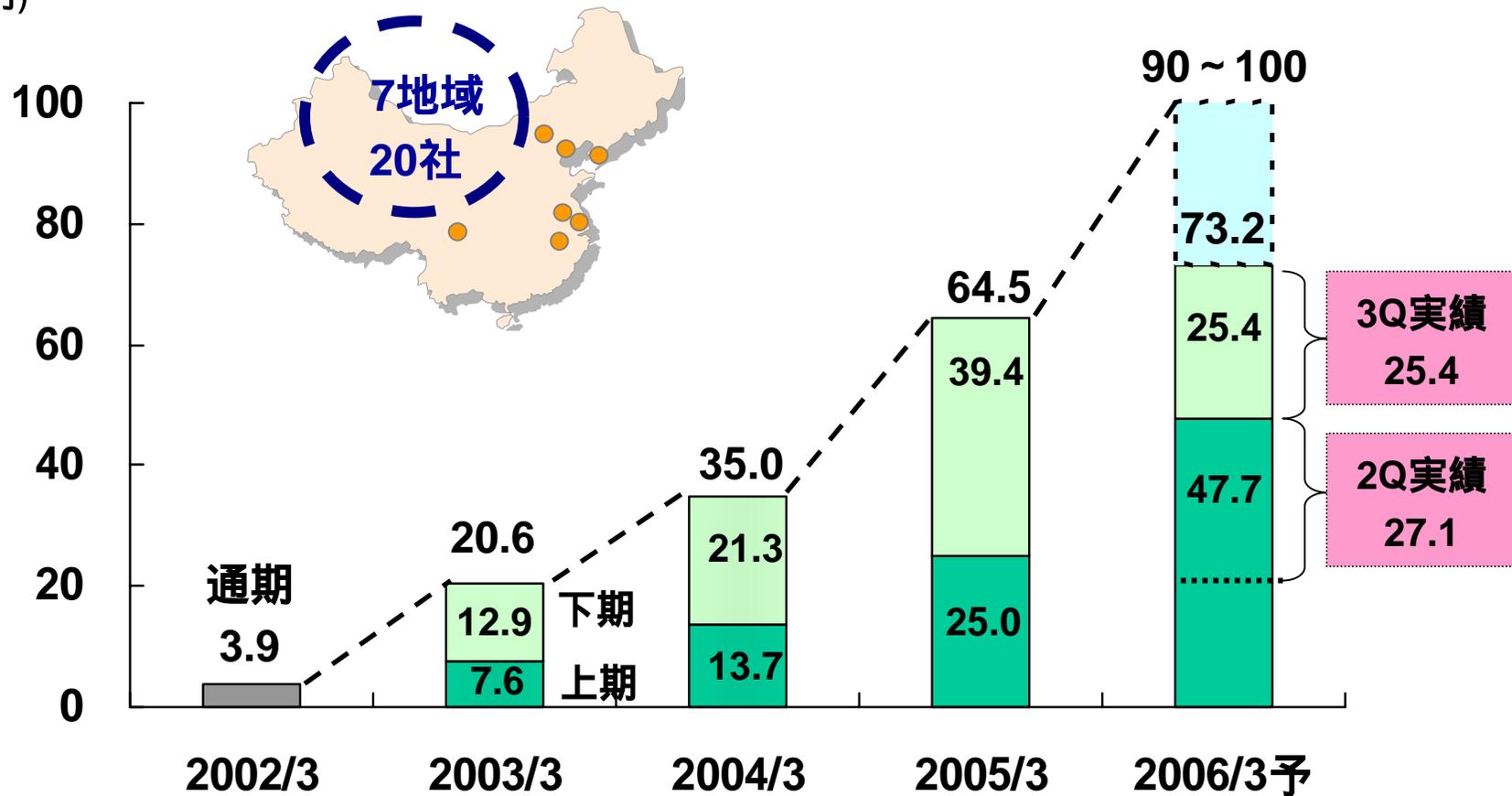
（百万円）

	2005年3月期3Q （10月～12月）	2006年3月期3Q （10月～12月）	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>65,454</b>	<b>66,837</b>	<b>+1,383</b>	<b>+2.1%</b>
<b>売上原価</b>	<b>49,988</b>	<b>49,900</b>	<b>87</b>	<b>0.2%</b>
<b>外注費</b>	<b>18,270</b>	<b>21,560</b>	<b>+3,289</b>	<b>+18.0%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>15,466</b>	<b>16,937</b>	<b>+1,470</b>	<b>+9.5%</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>23.6%</b>	<b>25.3%</b>	<b>+1.7P</b>	
<b>販管費</b>	<b>7,666</b>	<b>8,618</b>	<b>+951</b>	<b>+12.4%</b>
<b>営業利益</b>	<b>7,799</b>	<b>8,318</b>	<b>+519</b>	<b>+6.7%</b>
<b>営業利益率</b>	<b>11.9%</b>	<b>12.4%</b>	<b>+0.5P</b>	

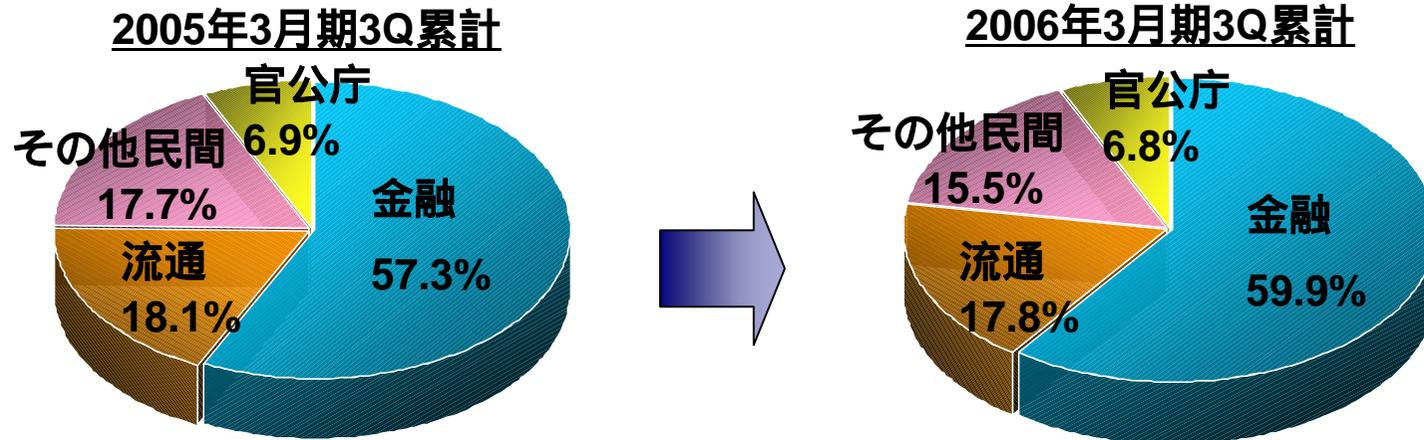
# 中国外注活用の推移

## 中国オフショア開発委託の進捗

(億円)



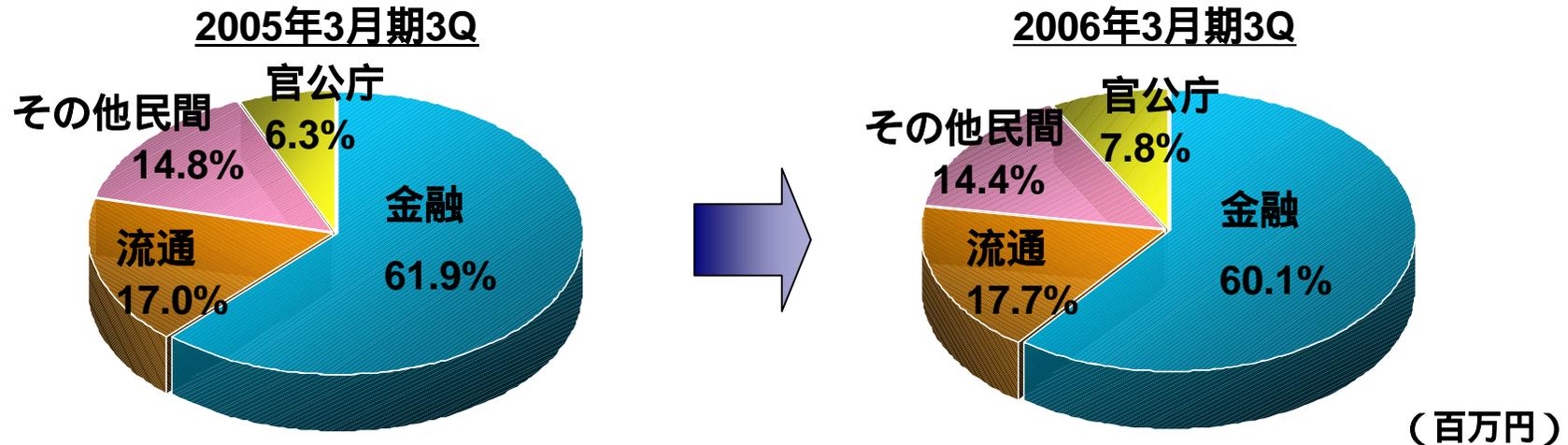
# 業種別累計売上高（連結）



（百万円）

	2005年3月期3Q累計		2006年3月期3Q累計			
	(4月～12月)	構成比	(4月～12月)	構成比	増減額	増減率
金融	103,484	57.3%	119,486	59.9%	+16,001	+15.5%
流通	32,658	18.1%	35,473	17.8%	+2,815	+8.6%
その他民間	31,963	17.7%	30,843	15.5%	1,120	3.5%
官公庁	12,514	6.9%	13,536	6.8%	+1,021	+8.2%
合計	180,621	100.0%	199,340	100.0%	+18,718	+10.4%
野村証券グループ	46,535	25.8%	55,944	28.1%	+9,408	+20.2%
セブン&アイグループ	23,006	12.7%	25,234	12.7%	+2,228	+9.7%

# 業種別売上高（連結）



	2005年3月期3Q		2006年3月期3Q			
	(10月～12月)	構成比	(10月～12月)	構成比	増減額	増減率
金融	40,542	61.9%	40,200	60.1%	342	0.8%
流通	11,103	17.0%	11,845	17.7%	+741	+6.7%
その他民間	9,694	14.8%	9,611	14.4%	82	0.9%
官公庁	4,113	6.3%	5,180	7.8%	+1,066	+25.9%
合計	65,454	100.0%	66,837	100.0%	+1,383	+2.1%
野村証券グループ	17,651	27.0%	19,556	29.3%	+1,904	+10.8%
セブン&アイグループ	8,737	13.3%	8,226	12.3%	510	5.8%

# 品目別累計売上高（連結）

（百万円）

	2005年3月期3Q累計		2006年3月期3Q累計			
	（4月～12月）	構成比	（4月～12月）	構成比	増減額	増減率
開発・製品販売	62,343	34.5%	74,824	37.5%	+12,481	+20.0%
運用処理	71,941	39.8%	77,572	38.9%	+5,631	+7.8%
商品販売等	17,378	9.6%	14,886	7.5%	2,491	14.3%
システムソリューション	151,663	84.0%	167,283	83.9%	+15,620	+10.3%
コンサルティング・ナレッジ	28,958	16.0%	32,056	16.1%	+3,098	+10.7%
合計	180,621	100.0%	199,340	100.0%	+18,718	+10.4%

# 品目別売上高（連結）

（百万円）

	2005年3月期3Q		2006年3月期3Q			
	（10月～12月）	構成比	（10月～12月）	構成比	増減額	増減率
開発・製品販売	25,012	38.2%	25,405	38.0%	+392	+1.6%
運用処理	23,675	36.2%	26,397	39.5%	+2,722	+11.5%
商品販売等	6,964	10.6%	4,265	6.4%	2,698	38.7%
システムソリューション	55,652	85.0%	56,068	83.9%	+416	+0.7%
コンサルティング・ナレッジ	9,802	15.0%	10,769	16.1%	+967	+9.9%
合計	65,454	100.0%	66,837	100.0%	+1,383	+2.1%

# 受注残高（連結）

（百万円）

	2004年12月末	2005年12月末		
			増減額	増減率
開発・製品販売	18,087	16,981	1,105	6.1%
運用処理	21,801	24,156	+2,355	+10.8%
商品販売等	-	1,052	+1,052	-
システムソリューション	39,888	42,191	+2,303	+5.8%
コンサルティング・ナレッジ	8,005	9,539	+1,533	+19.2%
合 計	47,893	51,730	+3,836	+8.0%

# 2006年3月期通期業績予想（連結）

## 予想ハイライト

（億円）

	2005年3月期	2006年3月期		
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	2,529	2,700	+170	+6.7%
営業利益	301	340	+38	+12.7%
経常利益	309	354	+44	+14.2%
当期純利益	163	210	+46	+28.8%

（注）2006年3月期通期業績予想は、2005年10月14日発表の業績見通し。

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

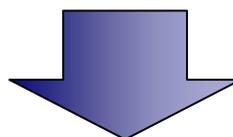
# キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

	2005年3月期3Q累計 (4月～12月)	2006年3月期3Q累計	
		(4月～12月)	増減額
営業活動によるCF	9,965	16,663	+6,697
投資活動によるCF	69,088	32,075	+101,163
(A) うち資金運用目的投資	57,274	42,665	+99,940
フリー・キャッシュ・フロー	59,122	48,739	+107,861
(A)を除くフリー・キャッシュ・フロー	1,847	6,073	+7,920

# 自己株式の取得

取得方法： 公開買付  
買付期間： 2005年10月28日 ~ 2005年11月17日  
買付価格： 11,000円  
取得株数： 432万株 （発行済株式数の9.6%）  
取得総額： 475億円



予想EPS（連結）の改善

467.65円

484.71円

# 配当予想の修正

## 2006年3月期 1株当たり配当金

(円)

	中間（実績）	期 末	年 間
2005/4/27 配当予想	50.00	80.00	130.00
2006/1/27 配当予想	50.00	90.00	140.00
前 年 実 績	20.00	80.00	100.00

(通期業績予想に基づく2006年3月期の連結配当性向は28.1%の見込み)

# データセンターの新設

日吉データセンター



横浜データセンター



大阪データセンター



## 第4のデータセンター 新設の投資計画

**2006年2月着手、2007年6月完了予定**  
**投資予定金額：85億円（土地および建物等の取得）**  
**自己資金を充当の予定**

- ・本資料は、2006年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

# ご参考資料

# 第3四半期の取り組み

## 証券

### 三菱UFJ証券

～ 合併にともなうシステム統合対応～

- ▶ 三菱UFJ証券の10月1日発足にともない、ホールセール業務は旧三菱証券、リテール業務は旧UFJつばさ証券にシステムを統合。
- ▶ NRIは従来から両社のシステムをサポート。

**「三菱UFJ証券」が発足**  
3年後にトップ2目指す  
10月1日に郵政持株会社協議開始

大手証券との比較 (05年3月期)

	営業収益	預かり資産
野村	5,718	599,817
大和 (位社計)	4,143	425,515
日興 (位社計)	2,963	326,431
三菱UFJ (2社計)	2,407	182,334

（注）単位：億円。大和は大和証券SMBCと大和証券、日興は日興ホールディングスと日興証券、三菱UFJは三菱証券とUFJつばさ証券の単独営業収益。

三菱UFJ証券は、10月1日に旧三菱証券と旧UFJつばさ証券のホールセール業務とリテール業務を統合し、新たな証券会社として発足する。NRIは、両社のシステムを統合し、業務の効率化と顧客サービスの向上に貢献する。

2005年10月7日 ニッキン

# 第3四半期の取り組み

## 日本郵政公社

### 日本郵政公社

- 投信販売システムの開発・運用を2005年4月に受注。
- 2005年10月よりサービス開始。
- NRIは従来よりパッケージ商品「BESTWAY」を銀行向けに提供、大きなシェアを獲得している。

**郵政公社の投信販売、「健全」「順調」なスタート**

郵政民営化後をにらみ、今後の郵便貯金事業収益源の柱として位置付けられる郵政公社での投資信託の販売は、10月3日から始まった。その進捗の状況と、スタートまでのシステム開発など体制整備の軌跡をみる。

10月3日から全国五七五局（普通郵便五五二局、特定期二四局）で投信の販売が開始された。一日までの九日間の販売状況は、口座開設件数五七二四件、購入件数八四四五件、販売額六億九〇〇〇万円、事前（吉武洋一郎・投資信託部長）と低調な水準ではあるが、生田正治総裁は会見で「一つは、抜直に走るなどといったなかで、大変健全なスタートであると評価した。販売担当者もコンプライアンスと説明責任を徹底させるために、慎重に進出したというところだろう。」

同社では販売額の見込みを、今年度一・二九億圓、前年度取入一・八億圓、三年後三五八八億圓（同七九億圓）、五年後六

一六五億圓、同一五七億圓と、三年目で黒字化、五年目以降黒字率増進を図る方針。今後三年間をメドに取組を一五五〇期まで進めず計画である。

日本郵政公社による投資信託販売、同社は販売体制の整備を急ピッチ進めてきた。二五の重点取扱局へ配置し販売推進の中核となる職員「投資アドバイザー（一五一名）」を社内公募により任命。「投資インストラクター」と呼ばれる民間金融機関での販売経験者（五九名）を派遣社員として採用、また約四七〇人に及ぶ販売担当者の研修も随時行ってきた。このような体制整備のなかでも、とりわけ「前期決裁」を渡いられたのがシステム開発だ。

「まさにプロジェクトの重要だった」と野村総合研究所（NRI）の二村博、BESTWAY事業部長は振り返る。総合評価方式において、投信販売システムの開発・運用（五年間の保守を含む）をNRIが一億八〇〇〇万円で見積りしたのは今年四月一日、提示された仕様から判断して、「通常ならば一年半の開発期間が必要な案件」（同誌）だったという。ただ、実際に大層の仕様が公表されたのは昨秋であり、NRIでは「絶対とれ、絶対動かせ、絶対トラブルなし」という経営陣からの推しのもと、すでにその時点から開発をスタートさせていた。

民間金融機関からの委託であれば、NRIのパッケージ商品「BESTWAY」をベースにしたシステム開発で済むところであるが、今回のプロジェクトでは、センターの開発、ソフトウェアがプレインストールされたPCを各取扱局へ導入、販売担当者に対する研修の実施なども一括してNRIが請け負った。プロジェクトのピーク時には約一〇〇人の人員を投入したという。

これはまさに今回の案件に注力した理由について、二村氏は「すでにメガバンク・信託銀行・地城銀行の七割で「BESTWAY」を利用していたこともあり、これまで積み上げてきた実績から、使命感に燃えて取り組んだ」と語り、ビジネス面での効果においては「（郵貯との）リレーション強化により、さまざまなビジネスをつくっていくことができる」と強調する。「フアミリーバンク」を志向する経路は、民営化後、外貨預金やローンの取扱いもターゲットに入れて、NRIが郵政公社との関係強化に向けた働きを怠らぬとみる関係者は多い。

こうしたNRIの総力戦が奏功し、投信販売開始からシステム関係のトラブルは発生していない。郵政公社側も「まったくゼロからシステムを導入した形なので想定外のトラブルが発生しないかとも心配したが、順調なスタートでホッとしている」（郵便貯金事業本部投資信託部）とする。（本誌 小林晋也）

2005年10月31日号  
金融財政事情

## サービス

### 携帯で本人確認

～ ASPサービス～

- ▶ インターネット環境において「なりすまし」利用を防ぐために、セキュリティ強度を上げた機能を提供。
- ▶ 専用の装置を必要とせず、携帯電話から、使い捨てのパスワードを毎回入手できる本人認証システム「SecuSURF SA」の販売を開始。
- ▶ モバイルバンキングなど幅広い用途に利用が可能。

野村総合研究所(NRI)は、携帯電話を使っ

### 携帯でサイト認証

#### ワンタイムパスワードを発行

N R I

たサイト認証システム「SecuSURF SA」の提供を開始した。従来の認証システムでは、ICカードなどの媒体と専用の認証装置が必要だったが、新システムは携帯電話をデバイスとして利用するため、導入コストが抑えられる。本人確認が必要なサイトなどにログインする際には、1回限り有効なワンタイムパスワードの取得を、携帯電話を使って行う。パスワードの発行は、本人利用の携帯電話で行えないので、なりすましなどを防ぐことができる。

NRIでは、これをテラプのITサービス基盤である「クラウドアーキテクチャ」のなかの「セキュリティアプローチ」の中核として位置付けている。

2005年11月21日

日本情報産業新聞

## サービス

### トゥルーテラー

～機能強化～

- ▶ テキストマイニングシステム「トゥルーテラー」を、コールセンターのオペレーター向けに機能強化。
- ▶ 頻繁に寄せられる質問・回答集から必要な情報を効率良く検索することが可能。

2005年12月9日

日経産業新聞 7面